

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網田日出人

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副会長管理統轄 前田俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092)474-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副会長管理統轄 前田俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店  
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)  
ヤマエ久野株式会社 宮崎支店  
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)  
ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店  
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	263,710,359	275,898,256	298,418,363	313,576,244	345,934,563
経常利益 (千円)	2,904,093	3,511,712	3,595,040	4,130,340	2,918,661
当期純利益 (千円)	1,341,468	2,113,909	1,822,420	1,089,213	1,045,431
包括利益 (千円)		1,539,412	2,283,136	1,841,798	1,052,195
純資産額 (千円)	26,915,932	28,187,879	30,288,460	31,922,488	33,140,100
総資産額 (千円)	88,770,099	92,297,045	103,020,149	108,266,491	112,752,544
1株当たり純資産額 (円)	1,271.86	1,334.51	1,437.52	1,515.75	1,574.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.45	104.72	90.28	53.96	51.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.92	29.19	28.17	28.26	28.18
自己資本利益率 (%)	5.37	8.04	6.51	3.65	3.35
株価収益率 (倍)	12.17	8.98	11.00	17.55	17.94
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,981,046	2,128,546	4,524,207	2,639,225	2,928,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,214	99,846	2,757,570	4,170,800	4,222,630
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,964,883	1,608,965	1,626,078	283,178	1,153,463
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,360,263	10,979,690	11,120,249	9,392,421	9,251,372
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員数〕 (名)	1,714 [1,526]	1,749 [1,598]	1,847 [1,642]	1,987 [1,769]	2,027 [2,311]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	234,199,075	243,924,539	262,407,971	273,801,231	299,614,738
経常利益 (千円)	2,662,797	3,239,016	3,417,377	3,791,959	3,583,935
当期純利益 (千円)	1,371,138	1,876,235	1,792,773	973,227	2,093,045
資本金 (千円)	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961	1,025,961
発行済株式総数 (千株)	20,519	20,519	20,519	20,519	20,519
純資産額 (千円)	24,162,373	25,189,202	27,226,762	28,681,376	30,493,423
総資産額 (千円)	81,346,179	83,493,099	93,423,559	97,529,820	100,596,079
1株当たり純資産額 (円)	1,196.67	1,247.56	1,348.48	1,420.53	1,510.30
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	67.91	92.92	88.79	48.20	103.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.70	30.17	29.14	29.41	30.31
自己資本利益率 (%)	5.85	7.60	6.84	3.48	7.07
株価収益率 (倍)	11.91	10.12	11.18	19.65	8.96
配当性向 (%)	19.14	10.76	11.26	20.75	9.65
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員数] (名)	813 [540]	819 [597]	840 [625]	842 [669]	854 [684]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 9月	第一農産興業株式会社を設立、澱粉製造、搾油製造業を開始。
昭和25年 5月	合資会社小林江夏商店を吸収合併し商号を株式会社江夏商店と改め肥料、酒類、砂糖、食品雑貨の卸売業と、精麦業へ事業を拡大。
昭和26年 7月	江夏穀肥協同組合を設立。
昭和31年 3月	会社の目的に貿易業を加え、沖縄へ木材製品の輸出を開始。
昭和33年 6月	飼料部門を新設、配合飼料の販売を開始。
昭和35年 5月	建材部門を新設、業務の充実を図る。
昭和36年 5月	江夏穀肥協同組合を江夏事業協同組合と名称変更。
昭和36年12月	高千穂倉庫株式会社設立。
昭和41年 1月	商号江夏商事株式会社をヤマエ商事株式会社と改称。
昭和42年 2月	高千穂倉庫株式会社、鹿児島県・宮崎県でヤマエ商事株式会社の配送を引き受け自動車運輸業開始。
昭和42年 7月	ヤマエ商事株式会社と日本石油株式会社(現・J X日鉱日石エネルギー株式会社)において特約店契約締結と同時に石油部を新設。
昭和43年 2月	ヤマエ商事株式会社石油部が独立し、ヤマエ石油株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和43年 7月	本店を鹿児島市から福岡市に移転。
昭和44年 7月	北九州市の久野食糧株式会社と合併し、商号をヤマエ久野株式会社と改称。
昭和47年 8月	高千穂石油株式会社設立。三井物産石油株式会社(現・三井石油株式会社)と特約店契約を締結。
昭和47年10月	商号高千穂倉庫株式会社を高千穂倉庫運輸株式会社と改称。本店を鹿児島市から福岡市に移転。(現・連結子会社)
昭和49年 4月	損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業開始。
昭和49年 4月	住宅開発部新設、建売住宅事業開始。
昭和49年10月	福岡証券取引所へ株式上場。
昭和51年 2月	高千穂酒造株式会社設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	ヤマエ石油株式会社と三井海上火災保険株式会社(現・三井住友海上火災保険株式会社)において損保代理店契約を締結。
昭和57年12月	会社の目的に農産物・畜産物・水産物の食品製造加工販売を加え、水産物加工及び豆腐製造を開始。
昭和58年 6月	ヤマエ農業資材株式会社との合併に伴い農産物の集荷販売業務を継承、会社の目的に農産物の集荷販売業務を追加。
昭和58年10月	子会社大糖商事株式会社と宮崎市のヤマエ農業資材株式会社を吸収合併。農業資材部を新設。
昭和59年10月	子会社株式会社横尾商店、神戸市の新みなと飼料販売株式会社及び三島市の株式会社三協飼料を吸収合併。
昭和60年 4月	株式会社リンネット設立。(現・連結子会社)
昭和60年 6月	会社の目的に自動車運送取扱事業を加え、共同配送を開始。
昭和61年10月	東京都港区の株式会社丸中を吸収合併。
平成 2 年 4月	通信機器の販売を開始。

年月	概要
平成4年1月	ヤマエ博多駅南ビルを建設し、テナント事業を開始。
平成4年3月	北薩酒類販売株式会社設立。
平成5年2月	北薩酒類販売株式会社、合資会社藤山商店より営業権一部を譲受け、酒類卸売業を開始。
平成6年10月	ヤマエ酒類販売株式会社、タチバナ酒販株式会社、合資会社萬屋商店を吸収合併。
平成7年1月	株式会社フレンドリーデリカ設立。
平成7年2月	本社エコービルを新築。テナント事業の拡大を図る。
平成7年3月	水産物加工及び豆腐製造の拡大により甘木市(現・朝倉市)に新工場建設。
平成7年10月	株式会社フレンドリーデリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造開始。
平成9年4月	ヤマエ石油株式会社とオリックス・レンタカー株式会社においてフランチャイズ契約を締結。
平成9年6月	ヤマエ石油株式会社、ヤマエ久野株式会社、オリックス株式会社、オリックス・レンタカー株式会社(現・オリックス自動車株式会社)、オリックス・オート・リース株式会社(現・オリックス自動車株式会社)の共同出資においてオリックス・レンタカー福岡株式会社設立。同時にフランチャイズ契約をヤマエ石油株式会社より継承。
平成10年8月	株式会社筑後デリカ設立。
平成11年5月	株式会社筑後デリカ、コンビニエンスストアのセブンイレブン向け米飯製造を開始。
平成11年8月	ヤマエ石油株式会社と岩谷産業株式会社の共同出資でクリーンライフ九州株式会社を設立。
平成11年12月	鹿児島中央酒販株式会社設立。
平成13年3月	ヤマエ石油株式会社は高千穂石油株式会社の営業の全てを譲受ける。
平成14年9月	東京都の株式会社トウヤマを買収し子会社とする。(現・連結子会社)
平成15年10月	株式会社筑後デリカは株式会社フレンドリーデリカの営業の全てを譲受け、商号を株式会社デリカフレンズと改称。(現・連結子会社)
平成16年7月	株式会社フレンドリーデリカを清算。
平成17年4月	株式会社ワイテック設立。(現・連結子会社)
平成18年10月	ヤマエオート株式会社設立。同時にオリックス自動車株式会社とフランチャイズ契約を締結。
平成18年10月	江夏事業協同組合を清算。
平成18年11月	持分法適用関連会社であった株式会社カクヤマの株式を取得し子会社とする。(現・連結子会社)
平成19年11月	商号オリックス・レンタカー福岡株式会社をヤマエレンタリース株式会社(現・連結子会社)と改称。
平成20年1月	子会社ヤマエレンタリース株式会社(存続会社)と子会社ヤマエオート株式会社(消滅会社)が合併。
平成20年4月	エコーフーズ株式会社設立。(現・連結子会社)
平成21年1月	クリーンライフ九州株式会社を清算。
平成21年3月	シンセイ酒類株式会社設立。
平成21年4月	子会社鹿児島中央酒販株式会社(存続会社)と子会社北薩酒類販売株式会社(消滅会社)が合併。
平成21年9月	九州伊藤忠食品株式会社の株式を取得し子会社とした後、商号を株式会社中九食品と改称。(現・連結子会社)

年月	概要
平成22年 8月	商号鹿児島中央酒販株式会社を鹿児島リカーフーズ株式会社（現・連結子会社）と改称。
平成23年 2月	株式会社宝友の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
平成23年 5月	株式会社サンエー21設立。（現・連結子会社）
平成23年 9月	カネトミ商事株式会社の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
平成24年 2月	子会社株式会社宝友が株式会社マルオカの株式を取得し子会社とする。
平成24年 4月	株式会社大和食品の株式を取得し子会社とする。（現・非連結子会社）
平成24年10月	子会社株式会社宝友(存続会社)と子会社株式会社マルオカ(消滅会社)が合併。
平成24年11月	マルゼン商事株式会社の株式を取得し子会社とする。（現・連結子会社）
平成25年10月	子会社株式会社宝友(存続会社)と子会社シンセイ酒類株式会社(消滅会社)が合併。

### 3 【事業の内容】

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社16社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社で構成され、主に食品関連、糖粉・飼料畜産関連、住宅・不動産関連等において商品の販売及び製造並びに加工等を行う卸売業であります。

各事業における当企業グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (食品関連事業)

一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売等を行っております。

[関係会社] 当社、高千穂酒造(株)、鹿児島リカーフーズ(株)、(株)デリカフレンズ、(株)トウヤマ、(株)カクヤマ、エコフーズ(株)、(株)中九食品、(株)宝友、(株)サンエー21、カネトミ商事(株)、マルゼン商事(株)、(株)大和食品、(株)惣和

#### (糖粉・飼料畜産関連事業)

食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。

[関係会社] 当社

#### (住宅・不動産関連事業)

住宅建築資材、住宅設備機器、木材等の販売、不動産の賃貸等を行っております。

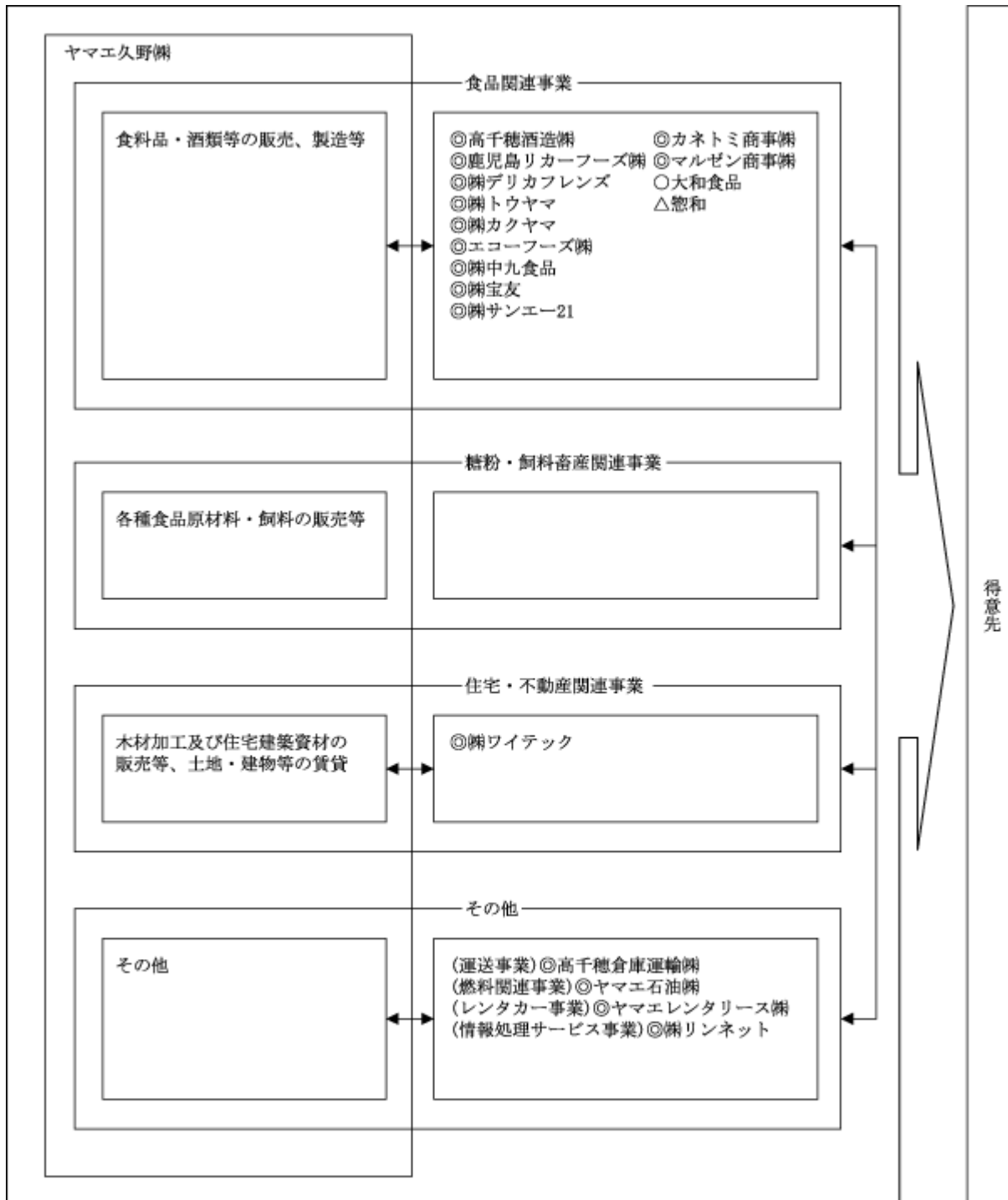
[関係会社] 当社、(株)ワイテック

#### (その他)

保険サービス事業、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス等を行っております。

[関係会社] 当社、高千穂倉庫運輸(株)、ヤマエ石油(株)、ヤマエレンタリース(株)、(株)リンネット

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は持分法適用関連会社を示しております。  
 2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	50,000	食品関連	100.00	当社酒類部が焼酎の仕入を行っており、当社糖粉部が原料の販売を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
鹿児島リカー フーズ(株)	鹿児島県 鹿児島市	10,000	食品関連	100.00	当社酒類部が酒類及び飲料の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が仕入先への仕入債務に対して担保提供及び債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
(株)トウヤマ	東京都 江東区	50,000	食品関連	98.10	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)デリカフレンズ	福岡県 筑後市	100,000	食品関連	100.00	当社鮮冷部が食材の販売を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
(株)ワイテック	福岡県 福岡市 東区	50,000	住宅・不動産 関連	100.00	当社木材住資部が木材の販売・プレカット材の仕入を行っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が余剰資金を預っております。 役員の兼任等..... 3名
(株)リンネット	福岡県 福岡市 博多区	50,000	その他	100.00	当社の販売及び経理の電算処理を委託しております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
高千穂倉庫運輸(株)	福岡県 福岡市 東区	28,000	その他	51.36	当社の配送業務及び倉庫内作業委託を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社が取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
ヤマエ石油(株)	福岡県 福岡市 博多区	25,000	その他	100.00	当社がガソリン・軽油等の購入をしております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社がリース債務及び仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
ヤマエレンタ リース(株)	福岡県 福岡市 博多区	20,000	その他	80.00 (36.67)	当社が配送用として車両をレンタルしております。 当社が資金を貸付けております。 当社所有の建物・土地を賃貸しております。 当社がリース債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)カクヤマ	大分県 大分市	50,000	食品関連	70.00	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名
エコフーズ(株)	福岡県 福岡市 博多区	20,000	食品関連	100.00	当社食品部が食品及び飲料の仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
(株)中九食品	熊本県 熊本市 南区	100,000	食品関連	100.00	主に当社食品部が食品及び飲料の販売を行っており、当社酒類部が酒類及び飲料の販売を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して担保提供及び債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 3名



名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)宝友	山口県 下関市	91,350	食品関連	100.00	当社酒類部が酒類の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(株)サンエー21	福岡県 福岡市 博多区	55,000	食品関連	59.45	当社食品部・鮮冷部が食品及び飲料の仕入を行っております。 当社が余剰資金を預っております。 当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等..... 3名
カネトミ商事(株)	大阪府 高槻市	50,000	食品関連	100.00	主に当社食品部が食品及び飲料の販売を行っており、当社酒類部が酒類の販売を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 役員の兼任等..... 2名
マルゼン商事(株)	東京都 千代田区	100,000	食品関連	100.00	当社食品部が食品の販売・仕入を行っております。 当社より情報処理サービスの提供を行っております。 当社が資金を貸付けております。 当社が仕入先への仕入債務に対して担保提供及び債務保証を行っております。 役員の兼任等..... 2名
(持分法適用関連 会社) (株)惣和	福岡県 朝倉市	30,000	食品関連	29.23	当社鮮冷部が食材の販売及び製品の仕入を行っております。 当社より共同配送サービスの提供を行っております。 役員の兼任等..... 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当する会社はありません。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数で記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	822〔1,778〕
糖粉・飼料畜産関連事業	128〔33〕
住宅・不動産関連事業	188〔16〕
その他	608〔451〕
全社(共通)	281〔33〕
合計	2,027〔2,311〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
854〔684〕	39.3	15.4	5,043

セグメントの名称	従業員数(名)
食品関連事業	513〔636〕
糖粉・飼料畜産関連事業	128〔33〕
住宅・不動産関連事業	86〔7〕
その他	9〔1〕
全社(共通)	118〔7〕
合計	854〔684〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、連結子会社株式会社中九食品においては中九食品労働組合が結成されております。平成26年3月31日現在の組合員数は18名であります。

また、当社及び他の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係は良好な状態であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果を背景に輸出企業を中心に業績が回復し、個人消費においても消費マインドの好転や消費税増税前の高額品消費を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新興国経済の成長鈍化、欧州経済の停滞、不安定な中東情勢など世界経済のリスク要因により先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、雇用・所得環境の改善が遅れている中で、電力料金の上昇、消費税増税など先行きへの不安感から消費者の生活必需品への節約・低価格志向が続く中、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社16社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は3,459億35百万円（前年同期比10.3%増）となり、323億58百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしましたが、売上総利益率の低下や物流に係る経費などが増加したことにより、営業利益は25億63百万円（前年同期比31.0%減）となり11億54百万円の減益、経常利益は29億19百万円（前年同期比29.3%減）となり12億12百万円の減益、また前期に発生したのれん償却額がなくなったことなどから、当期純利益は10億45百万円（前年同期比4.0%減）となり44百万円の減益となりました。

なおセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (食品関連事業)

加工食品関連では、消費者の節約志向や低価格志向が根強く厳しい環境の中、お得意先様の売上拡大に寄与する提案活動に取り組んでまいりました。九州地域のメーカー様との連携を深め九州商材を全国へ提案する活動に力を入れ、子会社の株式会社サンエー21による展示会実施や加盟店向けの新商品開発などを行い、地場小売業様への販売促進支援に力を入れてまいりました。また、関東・関西地区においては子会社のマルゼン商事株式会社、カネト商事株式会社との連携を強化し、物流コストの削減や営業基盤づくりを推進してまいりました。

物流においては、お得意先様の变化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約により全体在庫の効率化に取り組み、新規の物流機器導入と倉庫内作業の改善活動の継続推進により物流品質の向上を図ってまいりました。

生鮮食品関連では、夏の猛暑・干ばつ、その後の長雨・台風などの影響や原料相場の高騰と円安による製品の値上がりで安定供給と市場価格の競争が激化する中、「安心・安全」で付加価値の高い食材提供を行う体制の構築強化に努め、お得意先様の経営課題への対応のため、製造・販売・配送に亘る横断的取り組みを進めてまいりました。

酒類関連では、清酒・焼酎の値上げが主要メーカーから実施され、原料・製造原価の高騰により価格アップが続きました。ビール市場では新ジャンル製品の伸びが鈍化する中、プレミアムビールなどの付加価値商品の売上が増加しました。また、スパークリング清酒が品薄・品切れとなるなど、新しい価値商品への購買意欲が高まりました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させるとともに、大阪・東京・福岡にて試飲会を開催するなどして「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努め、さらに、高収益商品として回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は2,362億71百万円（前年同期比10.6%増）となり、セグメント利益は9億1百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、消費が依然として低迷し競争の激化で売上の維持が難しい中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、小麦粉・砂糖・食油などの主力商品に加え米穀・雑穀の売上拡大を図ってまいりました。また、小麦粉・砂糖などの値上げが実施されましたが、価格調整や経費節減に積極的に取り組んで利益の確保に努めてまいりました。さらに、各メーカー様と連携して「安心・安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料が、原料の大豆粕価格の高止まりと円安の影響で値上げとなりました。畜産物については、肉豚相場が円安による輸入肉の減少の影響で前年から大幅に上昇しました。また、鶏卵相場も夏場の猛暑による産卵率の低下の影響で鶏卵不足となり、併せて業務筋の引き合いが強く夏場以降高値で推移しました。このような状況の中、お得意先様への技術支援、販売支援などの機能を発揮することで、南九州を中心に配合飼料の既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得が出来ました。また同時に、集荷豚の取り扱いが増加し売上の拡大に貢献しました。

この結果、売上高は704億66百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント利益は12億60百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、消費マインド改善と消費税増税前の駆け込み需要もあり、全国新設住宅着工戸数は増加しましたが、年度後半には一服感を見せ始め、降雪被害による一部メーカーの生産ストップや資材不足、職人不足により流通にも影響が出ました。このような環境の下、新規販売先の開拓や大手ハウズビルダーとの関係強化とプレカットを中心とした関連商材販売や「地域型住宅ブランド化事業」を通じた会員各社様との連携強化と販売経路の確立、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の市場浸透と売上拡大に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区においては、オフィス需要が堅調に推移していることから、テナントビルの空室率は改善傾向にあります。しかし、築年数の浅いビルを中心として空室在庫の解消が進むため、誘致に際しては誘致先企業様の要望に対し柔軟に対応する動きが続いております。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにビル管理を充実させ、テナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は233億37百万円（前年同期比19.5%増）となり、セグメント利益は11億89百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(その他)

運送事業では、公共投資拡大、住宅関連企業の好調など景気は回復基調にあり荷動きも良好な状況が続いております。しかしながら物流を取り巻く環境は、円安による燃料の高騰、ドライバー不足、環境対応への投資増、運賃の低迷などが経営に影響を及ぼしております。このような中、物流品質の向上、新規開拓、安全管理の徹底、業務の効率化、労働環境の改善、人材の確保などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品は原油高、円安などコスト高要因が続き、さらに価格競争の激化で厳しい経営環境が続いております。そうした中、卸・直売部門では新規開拓と仕入先との連携強化、コスト削減に取り組み、SS（サービスステーション）では提案力向上のためスタッフ教育に力を入れ競争力強化に努めました。また、新規事業として太陽光発電設備を稼働しました。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、レンタカーの登録台数・業者数は増加しており、価格競争が激しくなっています。さらに、カーシェア方式のレンタカーも各所のコインパーキングに設置され顧客の分散が始まっています。そうした環境の下、営業面では、損保・代車チャネルの専任担当を設けたことでシェアを拡大しつつありましたが、年度後半から同業他社との価格競争により苦戦を強いられました。また、個人チャネルでは、ホームページの機能を強化して売上拡大に取り組んでまいりました。

情報処理サービス事業では、自社開発の食品メーカー向け生産管理システム、小売業向け販売管理システムおよびドラッグストア向けヘルプデスクサービスなどの受注活動に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は158億60百万円（前年同期比6.1%増）となり、セグメント利益は3億17百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円減少し、当連結会計年度末には、92億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は29億28百万円（前連結会計年度比10.9%増）となり、前連結会計年度に比べて2億89百万円の収入の増加となりました。

これは主に、たな卸資産の減少額5億71百万円、利息及び配当金の受取額1億39百万円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は42億23百万円（前連結会計年度比1.2%増）となり、前連結会計年度に比べて52百万円の支出の増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出53億34百万円、投資有価証券の売却による収入9億16百万円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は11億53百万円（前連結会計年度は資金の支出2億83百万円）となり、前連結会計年度に比べて14億37百万円の収入の増加となりました。

これは主に、長期借入れによる収入81億円、長期借入金返済による支出46億4百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	11,359,279	+33.2
住宅・不動産関連事業	4,475,739	+25.0
その他	15,236	49.4
合計	15,850,254	+30.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	192,506,607	+10.4
糖粉・飼料畜産関連事業	69,395,844	+6.9
住宅・不動産関連事業	19,319,409	+20.6
その他	13,341,803	+10.5
合計	294,563,664	+10.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅・不動産関連事業	4,550,831	+24.0	373,651	+25.2
その他	24,809	28.0	17,459	+121.4
合計	4,575,640	+23.5	391,110	+27.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品関連事業	236,271,212	+10.6
糖粉・飼料畜産関連事業	70,466,346	+7.6
住宅・不動産関連事業	23,337,126	+19.5
その他	15,859,879	+6.1
合計	345,934,563	+10.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業グループは、自主独立経営を維持しながら成長を続けるため、お取引先様の成長を通して自社の維持・成長があるという経営理念の下に、お取引先様から支持・選択される卸売業者としての機能拡充と環境変化への迅速な対処を実行し、事業計画を確実に達成することを最重要課題として経営に取り組んでおります。

直面する課題として、国内市場は一部で景気回復が見られるものの、電気料金や軽油価格の値上げや円安による商品原価の引き上げ、平成26年4月からの消費税増税による先行き不安等の影響で、個人消費は引き続き生活防衛スタイルを維持しており、当社の主力事業である食品流通業界における価格競争が収益圧迫の最大の懸念材料です。

このような状況下で当企業グループは、

- (1) 業務の高品質化と生産性向上のため、先端ICT導入や新たなマネジメント手法を採り入れた営業支援ツールの開発、お得意先様への提案営業を強化するための人材育成に努めてまいります。

お得意先様に対する提案力を強化して提案・仮説検証型営業を展開するため、平成21年より社内スクールを開校し、社員教育の充実を図ってまいりました。昨年度より、従来の営業初級コース、中級コース、IT初級コースに加え、営業アシスタントコース、IT中級コースを新設すると共に、社内スクールの対象をグループ会社全体に拡大し、社員教育の強化を図りました。

提案・仮説検証型営業を展開するため、棚割システムをweb化に移行して社内外の情報共有機能を強化しました。また、お得意先様への情報提供機能強化を目的に「ヤマエニュース」の発刊と「テレビCM情報誌」の内容充実を図りました。

物流サービスの強化・生産性向上を目的に音声認識集品システム・計量器付ピックアップカートの導入拡大と、主要物流施設へのLED照明の導入による電力費の低減を図りました。

- (2) 卸売業界を取り巻く厳しい事業環境の中、企業価値向上を図るため、平成15年より業務改革委員会を設置して組織体制・営業体制・物流体制・業務プロセス・諸制度の改革に取り組み、営業力強化、物流品質の向上やローコストオペレーションの推進、決算早期化等の経営課題に対処してまいりました。本年度も業務改革委員会を継続し、さらなる企業価値向上に向けて課題解決に取り組んでまいります。

- (3) 自然災害、テロ、疾病等の緊急事態発生時の対応として、事業資産の被害を最小化し、社会性の高い中核事業に対する事業継続や早期の事業復旧を可能とするBCP（事業継続計画）の策定と緊急時に備えた教育・訓練等を実施することが重要な課題であります。



#### 4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1) お得意先様について

当企業グループの売上高における上位のお得意先様において、突発的な出来事により異常が発生した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 仕入先様について

当企業グループと特約店契約により安定した取引を行っている仕入先様において、メーカーの予期せぬ出来事により供給が不可能となった場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 食の安全

当企業グループの中には豆腐並びに弁当・惣菜工場があります。工場におきましては厳正なる衛生管理と製品につきましては十分な品質管理を行い、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、当企業グループにおける衛生問題及び社会全般の衛生問題が発生した場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 経済状況

国内景気の停滞局面では消費者の購買意欲の低下により、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、激化する価格低下競争の環境の中で収益性に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害等

当企業グループは九州、中国、関西、関東地区等に事業を展開しており、自然災害等が発生した地域においては物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。

なお、コンピューターシステムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、壊滅的な損害を被った場合、当企業グループの業務に遅延が発生する可能性があります。このようなことが長引くようであれば、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

##### (6) 偶発事象

予期しえない法律・規制、感染症、訴訟等により、当企業グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、642億28百万円(前連結会計年度末は643億48百万円)となり、前連結会計年度末と比べて1億20百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「受取手形及び売掛金」が5億72百万円増加し、「商品及び製品」が6億35百万円減少したためであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、485億25百万円(前連結会計年度末は439億19百万円)となり、前連結会計年度末と比べて46億6百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「建物及び構築物」が37億41百万円、「リース資産」が15億86百万円増加したためであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、638億51百万円(前連結会計年度末は644億37百万円)となり、前連結会計年度末と比べて5億86百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「リース債務」が3億73百万円増加し、「短期借入金」が10億68百万円減少したためであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、157億61百万円(前連結会計年度末は119億7百万円)となり、前連結会計年度末と比べて38億54百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「長期借入金」が30億24百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、331億40百万円(前連結会計年度末は319億22百万円)となり、前連結会計年度末と比べて12億18百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「利益剰余金」が8億44百万円、「退職給付に係る調整累計額」が3億80百万円増加したためであります。

(2) 流動性及び資金の源泉

(資金需要)

当企業グループの運転資金需要のうち主なものは、当企業グループ取扱商品・製品製造のための材料及び部材の購入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは人件費、物流関係費用、固定資産維持管理費用、販売促進費その他の営業活動及び総務関連費用であります。

(キャッシュ・フローの状況分析)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況分析は第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(財務政策)

当企業グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または債権流動化及び借入により資金調達することとしております。

内部資金による資金調達については、取引約定サイト内での確実な回収の徹底と必要最低限の棚卸在庫での運用に努め運転資金の圧縮により資金を捻出しております。また、CMS(キャッシュマネジメントシステム)をフル活用し当企業グループでの余剰資金の捻出に努めております。

また、平成16年3月から受取手形40億円を限度に手形債権の流動化を行い資金調達の多様化を図っております。

借入による資金調達については、内部資金からの捻出を基本としていますが、一時的に運転資金が不足する場合は短期借入金での調達を行っております。平成26年3月31日現在の短期借入金残高は48億80百万円で金融機関から変動金利で調達しております。これに対して、設備投資など長期資金は原則として長期借入金で調達しております。平成26年3月31日現在の長期借入金残高は128億16百万円で原則として固定金利で調達しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、3,459億35百万円(前年同期比10.3%増)、売上総利益276億42百万円(前年同期比4.4%増)、販売費及び一般管理費は250億79百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は25億63百万円(前年同期比31.0%減)、経常利益は29億19百万円(前年同期比29.3%減)、当期純利益は10億45百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

前連結会計年度と比べて売上高は323億58百万円増加しました。この主な要因は前連結会計年度下期より連結子会社となったマルゼン商事株式会社の売上高が貢献するとともに、新規取引先の獲得や既存取引先でシェアアップに一段と努力したことによるものであります。

前連結会計年度と比べて営業利益は11億54百万円、経常利益は12億12百万円、当期純利益は44百万円減少しました。この主な要因は前期に発生したのれん償却額がなくなったこと、また売上総利益率の低下や物流に係る経費が増加したことによるものであります。

なお、事業別の分析は第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照下さい。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、九州で生まれ育ち、九州・沖縄に根ざした現物問屋として進んでまいりましたが、まだ九州地区に深耕する余地は十分あると思われれます。そのために、「情報機能」・「物流機能」・「リテールサポート機能」・「品揃え機能」の強化を引き続き図ってまいります。

商圏の拡大策として、中国地区・関西地区・関東地区を視野に入れ、これらの地区でも引き続き事業の規模拡大を図ってまいります。

お得意先様の物流に対するニーズにお応えするために、物流センターの新設や統廃合も含め、物流機能の充実をより一層進めてまいります。また、事業所についても部門間の連携強化やローコストオペレーションの一環として再編を必要な地区から順次進めてまいります。

新商材の取り扱いや新規事業の開発育成に努めてまいります。

M & Aについては、今後も友好的なM & Aに限定して取り組んでまいります。

取扱商品には責任を持ち、原料の安全性の確認から製造工程までを確実に検証し、品質管理の強化を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「中間流通業の存在価値はお取引様へ提供できる付加価値で決まる」との信念から、全体で総額7,939,174千円の設備投資を実施しました。

食品関連事業においては、福岡県糟屋郡新宮町に事務所・倉庫1,016,241千円を取得する等総額1,934,035千円の設備投資を実施しました。

糖粉・飼料畜産関連事業においては、6,720千円の設備投資を実施しました。

住宅・不動産関連事業においては、鹿児島県始良市に事務所・工場等1,247,904千円を取得する等総額3,779,783千円の設備投資を実施しました。

その他においては、熊本県八代市に太陽光発電設備569,556千円を取得する等総額2,218,636千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、主要な設備の除却・売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔臨時従業員 数〕 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市博多区)	食品関連 事業 住宅・不動 産関連事業 全社	事務所	224,476	75	15,320 (463.18)	64,106	42,902	346,878	91 [1]
食品部・食品福岡支店 (福岡市東区) 福岡地区他6支店	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	3,304,810	144,275	4,926,718 (114,216.92)	207,501	83,429	8,666,732	309 [216]
木材住資部・ 木材住資福岡支店 (福岡市東区)	住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	65,538	1,564	252,321 (15,446.60)	-	762	320,185	33 [2]
通信保険部 (福岡市博多区)	その他	事務所	4,592	-	6,562 (414.06)	-	0	11,155	9 [1]
酒類大牟田支店 (福岡県大牟田市) 筑後地区他1事業所1工 場1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫・ 豆腐製造 設備	198,033	57,250	474,194 (17,254.93)	-	1,963	731,439	28 [8]
北九州支店 (北九州市門司区) 北九州地区他1支店1セ ンター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	188,283	1,726	951,199 (20,694.14)	-	854	1,142,062	36 [12]
食品福岡支店常温統合 佐賀センター (佐賀県杵島郡白石町) 佐賀地区他3センター	食品関連 事業	事務所・ 倉庫	646,127	8,192	927,790 (34,816.34)	-	13,385	1,595,493	18 [113]
大分支店 (大分県大分市) 大分地区他1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	322,268	46,260	54,528 (6,567.00)	-	7,387	430,443	16 [48]
長崎支店 (長崎県大村市)	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	98,375	1,936	37,900 [7,207.00]	-	1,349	139,560	28 [3]
熊本支店 (熊本県上益城郡 益城町) 熊本地区他1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	550,832	7,925	737,612 (27,902.59)	-	15,530	1,311,898	53 [74]

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔臨時従業員 数〕 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) 鹿児島・沖縄地区他 1支店1事業所 1センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	627,264	36,862	740,125 (27,069.62)	49,530	21,852	1,475,632	87 [137]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) 宮崎地区他1支店 2センター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	724,131	7,516	1,033,773 (24,890.28)	-	8,941	1,774,361	72 [63]
広島営業所 (広島市安佐北区) 中国地区他1事業所1セ ンター	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業 住宅・ 不動産 関連事業	事務所・ 倉庫	75,537	-	79,826 (2,974.68)	-	364	155,727	12 [1]
大阪支店 (大阪市住吉区) 関西地区他2支店 1事業所	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	5,565	1,128	72,372 (279.43)	-	2,070	81,135	39 [4]
東京支店 (東京都江東区) 関東地区他1事業所	食品関連 事業 糖粉・ 飼料畜産 関連事業	事務所・ 倉庫	-	-	-	-	606	606	23 [1]
名島寮他	全社	寮	108,925	-	231,708 (2,686.19)	-	855	341,488	- [-]
本社ビル他 (連結対象会社以外)	住宅・ 不動産 関連事業	事務所等	2,035,136	-	1,944,124 (65,998.74)	-	-	3,979,260	- [-]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 〔臨時従業員数〕 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高千穂酒造(株)	宮崎県 西臼杵郡 高千穂町	食品関連 事業	焼酎製造 設備	26,413	18,634	75,611 (16,847.58)	-	8,255	128,912	33 [5]
鹿児島リカー フーズ(株)	鹿児島県 鹿児島市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	15,884	3,419	25,276 (2,996.69)	2,713	55	47,347	8 [11]
(株)トヤマ	東京都 江東区	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	2,630	188	-	-	1,642	4,459	27 [2]
(株)デリカ フレンズ	福岡県 筑後市	食品関連 事業	米飯製造 設備	4,082,218	1,373,927	981,535 (51,830.23)	66,648	59,860	6,564,188	127 [1,076]
(株)カクヤマ	大分県 大分市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	297	0	-	3,631	66	3,994	30 [-]
エコー フーズ(株)	福岡市 博多区	食品関連 事業	事務所	11,121	-	-	-	375	11,496	5 [-]
(株)サンエー21	福岡市 博多区	食品関連 事業	事務所	12,757	-	-	-	143	12,901	3 [-]
(株)宝友	山口県 下関市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	54,191	9,884	208,724 (11,954.00)	-	105	272,903	42 [-]
(株)中九食品	熊本市 南区	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	3,119	71	45,000 (1,483.75) [12,122.67]	-	275	48,465	33 [1]
カネトミ商事(株)	大阪府 高槻市	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	224,385	3,509	839,731 (9,945.22) [3,562.75]	-	25,134	1,092,759	43 [35]
マルゼン商事(株)	東京都 千代田区	食品関連 事業	事務所 ・倉庫	8,376	-	-	6,448	17,957	32,781	37 [29]
(株)ワイテック	福岡市 東区	住宅・ 不動産 関連事業	木材加工 設備	482,766	71,029	230,007 (47,188.85)	-	382	784,183	108 [11]
高千穂倉庫 運輸(株)	福岡市 東区	その他	事務所 ・倉庫	532,513	44,815	2,725,304 (16,438.07) [10,987.10]	299,527	1,825	3,603,984	572 [344]
ヤマエ石油(株)	福岡市 博多区	その他	給油設備	85,326	7,973	773,525 (56,549.59) [2,540.80]	572,820	2,122	1,441,765	21 [13]
ヤマエレンタ リース(株)	福岡市 博多区	その他	事務所 ・車両	55,894	56	157,960 (1,235.94) [2,595.38]	1,157,603	3,758	1,375,271	46 [98]
(株)リンネット	福岡市 博多区	その他	電算処理 装置	43,825	-	68,840 (276.20)	44,006	851	157,522	38 [2]

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 設備の一部を賃借しております。賃借料は総額1,617,605千円であります。土地の賃借面積については、[ ]で外書きしております。
- 3 土地の一部が遊休となっており、主なものは宮崎県児湯郡都農町91,939千円(9,995.21㎡)、熊本市南城区南町85,349千円(16,066.51㎡)であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 5 上記の他、主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。
- 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	食品関連事業	コンベヤ搬送 ライン	一式	7年	5,555	4,629



国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
(株)デリカフレンズ	佐賀県杵島郡白石町	食品関連事業	炊飯器	一式	6年	35,460	204,540
(株)ワイテック	鹿児島県薩摩川内市	住宅・不動産関連事業	プレカット設備	一式	7年	21,887	10,960

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完成
提出会社	鮮冷部(福岡市東区)	食品関連事業	冷蔵倉庫配送センター	5,004,186	130,159	自己資金及び借入金	26 10	27 5

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日	1,154	20,519	57,700	1,025,961	94,807	946,101

(注) ヤマエ酒類販売株式会社・タチバナ酒販株式会社・合資会社萬屋商店との合併による増加

合併登記日：平成7年1月30日

合併比率：ヤマエ酒類販売株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)6株の割合

タチバナ酒販株式会社の株式(1株の額面金額10,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)20株の割合

合資会社萬屋商店の出資(出資1口の金額10,000円)1口につき当社の株式(1株の額面金額50円)80株の割合

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	4	137	1		731	897	
所有株式数(単元)		59,006	576	32,533	40		112,892	205,047	14,512
所有株式数の割合(%)		28.78	0.28	15.87	0.02		55.06	100.00	

(注) 1 自己株式328,878株は「個人その他」に3,288単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマエ第一食栄会	福岡市東区多の津1丁目14番1号 ヤマエ久野株式会社内	1,320	6.43
ヤマエ久野社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	1,192	5.80
南英福祉会	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	934	4.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	879	4.28
ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内	836	4.07
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	718	3.49
ヤマエ第三住栄会	福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5番12号 ヤマエ久野株式会社内	697	3.40
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	549	2.67
江夏 喜一郎	宮崎県都城市西町	440	2.14
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	425	2.07
計		7,992	38.95

(注) 当事業年度末現在におけるみずほ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,800 (相互保有株式) 普通株式 21,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,154,100	201,541	
単元未満株式	普通株式 14,512		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,541	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 78株

相互保有株式 株式会社惣和 82株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	328,800		328,800	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市一木 1038番地1		21,800	21,800	0.1
計		328,800	21,800	350,600	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	221	205,365
当期間における取得自己株式	41	37,925

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	328,878		328,919	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定した配当を行うことが、最重要政策の一つであると位置づけており、合理化・省力化を目指して時代に即した物流機能強化のため設備投資を行い、会社の競争力を維持強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたします。

当社の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期期末配当につきましては、1株当たり10円00銭の配当を実施いたします。この結果、配当性向は9.65%となります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実強化と将来的な事業展開に充当する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当りの配当金(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	201,903	10.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	960	957	1,005	1,050	1,010
最低(円)	746	793	924	817	879

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	977	945	950	999	982	950
最低(円)	910	890	899	912	913	921

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田村 哲丸	昭和25年2月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社鮮冷部長 平成12年6月 当社取締役鮮冷部長就任 平成17年4月 当社取締役鮮冷部長・商材開発室 長就任 平成17年6月 当社常務取締役鮮冷担当・商材開 発室長就任 平成18年6月 当社常務取締役食品・鮮冷・酒 類・リテールサポート推進室担 当、商材開発室長就任 平成19年6月 当社常務取締役食品・鮮冷・酒 類・物流・リテールサポート推 進室担当、商材開発室長就任 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役営業統 轄就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任 平成26年6月 当社代表取締役会長就任（現任）	(注)3	17
取締役 副会長	管理統轄	前田 俊博	昭和24年1月2日生	昭和46年6月 当社入社 平成4年12月 当社情報システム部長 平成10年6月 当社取締役情報システム担当就任 平成12年6月 当社取締役情報システム部長就任 平成14年5月 ㈱リンネット代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常務取締役情報システム・通 信保険担当就任 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役管理統 轄就任 平成24年6月 当社代表取締役副社長管理統轄就 任 平成26年6月 当社取締役副会長管理統轄就任 （現任）	(注)3	8
代表取締役 社長		網田 日出人	昭和24年12月15日生	昭和49年12月 当社入社 平成11年7月 当社食品部長 平成14年6月 当社取締役食品部長就任 平成18年7月 当社取締役食品担当就任 平成20年4月 エコフーズ㈱代表取締役社長就 任 平成20年6月 当社常務取締役食品担当就任 平成23年6月 当社専務取締役営業統轄就任 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役営業統 轄就任 平成26年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	5
代表取締役 専務取締役	営業統轄 関東統轄	成重 富保	昭和26年1月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年3月 当社酒類北大阪支店長 平成14年6月 当社取締役酒類北大阪支店長就任 平成14年7月 当社取締役酒類部長就任 平成20年6月 当社常務取締役酒類担当就任 平成26年6月 当社代表取締役専務取締役営業統 轄、関東統轄就任（現任）	(注)3	5
専務取締役	木材住資 担当	川口 政寛	昭和26年1月4日生	昭和53年10月 当社入社 平成10年7月 当社木材部長 平成17年4月 当社木材部長・建設不動産部長 ㈱ワイテック代表取締役社長就任 平成18年4月 当社木材住資部長・建設不動産部 長 平成18年6月 当社取締役木材住資部長・建設不 動産部長就任 平成19年4月 当社取締役木材住資部長就任 平成22年7月 当社取締役木材住資担当就任 平成25年6月 当社常務取締役木材住資担当就任 平成26年6月 当社専務取締役木材住資担当就任 （現任）	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	物流・業務 管理担当	山 口 春 幸	昭和29年3月21日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成19年4月 平成19年10月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年6月 平成24年7月 平成26年6月	当社入社 当社食品福岡支店長 当社物流部長・食品福岡支店長 当社物流部長・物流福岡東支店長 当社取締役物流部長・物流福岡東支店長就任 当社取締役物流部長就任 当社取締役物流部長・物流福岡東支店長就任 当社取締役物流部長就任 当社常務取締役物流部長就任 当社常務取締役物流担当就任 当社常務取締役物流・業務管理担当(現任)	(注)3	4
常務取締役	食品・鮮冷 ・酒類担当	大 森 礼 仁	昭和31年4月3日生	昭和54年4月 平成17年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年6月	当社入社 当社鮮冷部長 当社取締役鮮冷部長就任 当社取締役鮮冷担当就任 当社常務取締役食品・鮮冷・酒類担当就任(現任)	(注)3	5
取締役	飼料畜産担 当・糖粉部 長・糖粉福 岡支店長	佃 隆 弘	昭和28年3月4日生	昭和51年4月 平成16年2月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社執行役員糖粉部長・糖粉福岡支店長 当社取締役糖粉部長・糖粉福岡支店長就任 当社取締役飼料畜産担当・糖粉部長・糖粉福岡支店長就任(現任)	(注)3	6
取締役	酒類部長・ 酒類北九州 支店長	益 田 邦 彦	昭和29年3月12日生	昭和51年4月 平成13年2月 平成14年7月 平成20年7月 平成21年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社酒類熊本支店長 当社酒類北大阪支店長 当社酒類部長 当社執行役員酒類部長 当社取締役酒類部長就任 当社取締役酒類部長・酒類北九州支店長就任(現任)	(注)3	5
取締役	食品部長	中 村 隆	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年11月 平成24年6月	当社入社 当社食品福岡支店長 当社執行役員食品福岡支店長 当社執行役員食品部長 当社取締役食品部長就任(現任)	(注)3	2
取締役	管理統轄補 佐・経営・ 情報企画担 当・通信保 険部長	矢 野 友 敬	昭和32年12月16日生	昭和56年4月 平成5年10月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成24年7月 平成26年6月	当社入社 当社リテールサポート推進室長 当社情報システム部長・リテールサポート推進室長 当社執行役員情報システム部長・リテールサポート推進室長 当社執行役員経営・情報企画部長 当社取締役経営・情報企画部長就任 当社取締役経営・情報企画部長・通信保険部長就任 当社取締役管理統轄補佐・経営・情報企画担当・通信保険部長就任(現任)	(注)3	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	池田 勲	昭和28年5月25日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社経理部長 当社取締役経理部長就任(現任)	(注)2	1
取締役	関西統轄	長野 裕文	昭和30年9月10日生	昭和53年4月 平成18年7月 平成23年9月 平成24年4月 平成25年10月 平成26年6月	当社入社 当社北九州支店長 当社熊本支店長 当社執行役員熊本支店長 当社執行役員、カネトミ商事(株)代表取締役社長就任 当社取締役関西統轄、カネトミ商事(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役	木材住資部長・管財運用部長	手塚 勝己	昭和31年8月20日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成23年4月 平成26年6月	当社入社 当社木材住資鹿児島支店長 当社木材住資部長 当社木材住資部長・管財運用部長 当社取締役木材住資部長・管財運用部長就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		松元 正英	昭和26年10月25日生	昭和51年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成23年6月	当社入社 当社鹿児島支店次長 当社監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
常勤監査役		堀川 巧	昭和29年3月18日生	昭和51年4月 平成11年12月 平成16年9月 平成19年1月 平成20年7月 平成25年6月	当社入社 鹿児島中央酒販(株)(現、鹿児島リカーフーズ(株))代表取締役社長就任 当社酒類八幡支店長 当社東京支店長 当社審査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役		小池 政志	昭和32年8月6日生	昭和55年4月 平成13年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月	日清製粉(株)入社(現、(株)日清製粉グループ本社) 同社総務本部法務グループグループ長補佐 同社総務本部 法務部長 当社社外監査役就任(現任) (株)日清製粉グループ本社 執行役員 総務本部 法務部長 (株)日清製粉グループ本社 執行役員 企画本部 副本部長 企画本部 GS 海外事業開発(現任)	(注)4	
監査役		中西 常道	昭和35年10月22日生	昭和61年10月 平成2年8月 平成19年12月 平成20年6月 平成20年7月 平成25年6月	監査法人 朝日新和会計社(現、有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士資格取得 税理士資格取得 (株)翔葉 社外監査役(現任) 監査法人 北三会計社 代表社員(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	
計							84

- (注) 1 監査役小池政志と中西常道は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、6名で、鹿児島支店長 山田 強、宮崎支店長 大峰 光一、鮮冷部長 今山 賢治、熊本支店長 亀山 浩一、人事部長 高尾 英樹、総務部長 山田良二で構成されております。
- 7 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
三 浦 正 道	昭和50年3月22日生	平成13年10月	福岡県弁護士会弁護士登録、三浦・奥田・岩本法律事務所入所	
		平成21年4月	三浦・奥田法律事務所	
		平成24年8月	三浦・奥田・杉原法律事務所	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。取締役間の意思疎通に重点をおき、株主様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に対し当社経営状態のディスクロージャーに努め、より一層の経営の透明性を図るとともに、社外等各方面からの多様な意見の吸収を図ってまいります。今後もこのような方針を踏襲しつつ、更なる経営規模の拡大を図るために、管理者層の充実に努めてまいります。

#### 1 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。また、当社は法定の機関の他に常務会及び社長直轄の委員会として内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会を設置しております。

平成26年3月末現在、取締役員数は14名であります。社外取締役は選任しておりません。監査役員数は4名であり、うち、2名は社外監査役であります。

取締役は経営計画のマネジメント及び業務執行のマネジメントにおいて経営目標達成のための活動を行うとともに意思決定のルールに則り業務を遂行することとしております。取締役会については社長が招集し、法令及び当社の取締役会決議事項及び報告事項により、会社の重要事項を審議・決議、報告し業務執行状況を監視しております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催され、平成26年3月期は14回開催致しました。なお、平成21年4月より経営の迅速化と機能強化を図るため、執行役員制度を採用しております。

監査役は取締役の職務執行を監査し、必要に応じて助言・勧告等を行い、取締役会、常務会等重要な会議に出席し、適宜意見を述べております。監査役会については、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議及び決議を行っており、平成26年3月期は12回開催しました。

常務会は会長から常務取締役までの7名で構成され、原則として週1回開催し、取締役会付議事項の予審等を行っております。内部統制の推進を目的とする内部統制推進委員会は最高責任者を社長、委員長を取締役管理統轄とし、各営業部門のプロセス・オーナーと監査室長、経理部長、経営・情報企画部長により構成されております。また、コンプライアンス委員会は取締役管理統轄を委員長とし、役員及び社員等に法令及び社内規程の遵守を徹底するため設置され、コンプライアンス体制の運用を行っております。

##### 内部統制システム整備の状況

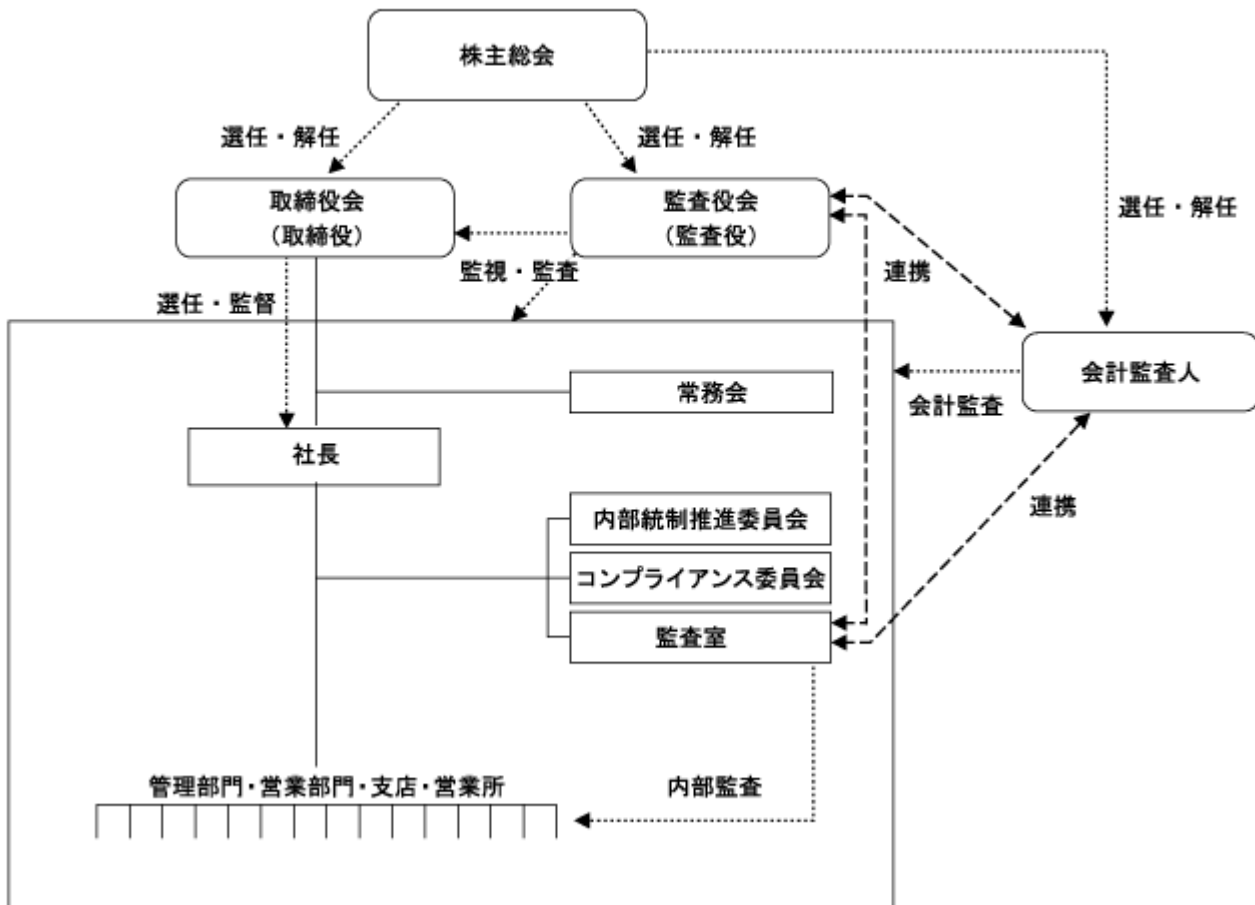
当社は会社法362条第4項6号及び会社法施行規則第100条第1項ならびに第3項に従い制定した、当社「内部統制システムの構築に関する基本方針」を踏まえ、「内部統制基本規程」を制定しております。これは、具体的な内部統制システムとその運用に関する基本的な事項を全社規程として明文化することにより、当企業グループの継続的発展を目的とした内部統制システムの充実を図るためであります。また、「内部統制システムの構築に関する基本方針」及び「内部統制基本規程」に基づき、財務報告に係る内部統制に関する基本事項を定めることを目的に「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定しております。これは、内部統制の整備強化に関する社会的な要請が高まる中で、会社法による内部統制の体制整備の制度化や金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の有効性の評価と監査の制度化などを踏まえ、当企業グループの財務報告の信頼性を合理的に保証するためであります。

内部統制システム運用の評価・報告につきましては監査室長が、各重要リスク項目に関する内部統制評価表に基づき、各部署における内部統制システムの機能状況を確認・評価し、その結果を社長、内部統制推進委員長及び監査役に報告しております。また、内部統制推進委員長は常務会、取締役会に内部監査の実施結果及びその評価に対する改善状況及び内部統制状況の総括を定期的に報告し、必要に応じ、会社法に基づく内部統制システムの基本方針の改正を取締役会へ付議しております。

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」の主なものは次のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制 など

当社の機関と内部統制の関係を図で示すと、次のとおりであります。  
当社のコーポレート・ガバナンス体制



## 内部監査及び監査役監査について

当社の監査室による内部監査は「内部監査規程」に基づき、従業員6名によって定期的に行われております。

また監査役監査は監査役4名(社外監査役2名含む)において行われ、監査室は月1回、監査実施状況の監査報告会を開催しており、監査役も出席しております。また、監査室は、実施した内部監査の結果あるいは重要事項と認識した事項について、速やかに監査役へ報告することとしています。なお、監査役は必要に応じて監査室が行っている内部監査に同行しております。

監査役は会計監査を行っている、有限責任 あずさ監査法人と定期的に連絡会を持ち、監査計画、監査実施状況の報告等、また随時意見交換を行っており、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、公認会計士等、外部アドバイザーを起用することとしております。

## 業務を執行した公認会計士について

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

## 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 黒木 賢一郎、金子 靖

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 9名

## 提出会社の社外役員について

社外監査役小池政志氏は株式会社日清製粉グループ本社執行役員企画本部副本部長企画本部GS海外事業開発であり、企業法務分野及び食品業界に精通し、豊富な知識と経験を当社の監査に反映して頂いております。

日清製粉グループ会社と当社及び同社との間には、年間2,188百万円(平成26年3月期実績、当社総売上比0.73%)の商取引が存在しておりますが、当該取引の当社売上高に占める規模は小さく、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。よって、独立かつ中立の立場から客観的に経営者の職務執行が妥当であるかどうかを監督することができると判断しております。

当事業年度における主な活動状況といたしましては、当事業年度開催の取締役会14回のうち12回に、また、監査役会12回全てに出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

社外監査役中西常道氏は、公認会計士及び税理士としての資格を有していることから、財務及び会計に関する知見が豊富であり、専門的な知識・経験を当社の監査に反映して頂いております。

同氏は、監査法人北三会計社代表社員、株式会社翔薬社外監査役を兼職しておりますが、当社と各職先との間に特別の利害関係はありません。また一般株主と利益相反が生じる属性も存在しておりません。よって独立かつ中立の立場から客観的に経営者の職務執行が妥当であるかどうかを監督することができると判断しております。

当事業年度における主な活動状況といたしましては、監査役就任後開催の取締役会12回全てに、また、監査役会10回全てに出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

両氏につきましては、福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、証券取引所が開示を求める「独立役員届出書」における独立性の基準等を参考に選任しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役を選任し、経営監視機能の充実を図っております。監査役は、重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、内部監査室や会計監査人と連携して取締役の職務執行状況を監査しており経営監視機能は十分整っていると考え現状の体制を採用しております。

## 2 リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制の構築のために次の事項を取締役会で決議しております。

当社の事業にとって重要である債権・与信等に係るリスク等については社長を議長とする会議（常務会メンバー出席）において管理、検討しております。また、災害時には「地震災害マニュアル」に基づき行動致します。

社長に直属する監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に内部監査を行い、また、「内部統制基本規程」に基づき各重要リスクに関するチェックを行い、社長、内部統制推進委員長及び監査役へ報告しております。

監査役は、取締役が会社に著しい損害または重大な事故を招くおそれがあると認めたととき、取締役に對し助言・勧告等必要な措置を講ずることとしております。

コンプライアンスの推進については、社長並びに取締役は、策定した「ヤマエ久野 行動の基準（コンプライアンス・マニュアル）」を実行することが自らの役割であることを認識し行動するとともに、使用人に周知徹底を図るため、研修等を通じ指導しております。また、取締役及び使用人が法令・社内規程等に違反する行為を発見した場合の報告窓口として設けた、「社内通報窓口（ホットライン）」を維持・整備しております。

## 3 提出会社の役員報酬等

取締役候補者は、人格・識見・能力を総合的に検討して、十分その能力がある方を決定しております。

取締役に對する報酬の額は、支給人員14名に對して296,318千円の報酬を支払っております。監査役に對する報酬の額は、監査役3名に對して29,568千円、社外監査役3名に對して6,280千円の報酬を支払っております。

上記支給額には、当事業年度計上した役員退職慰勞引当金繰入額29,500千円（取締役26,300千円、監査役2,400千円、社外監査役800千円）が含まれております。

取締役に對する報酬額の決定方法は毎期定時株主總會終了後の取締役会において、株主總會の決議による月額報酬限度額内の範囲で各取締役の地位・担当・職務等に基づき決定しております。

また、監査役に對する報酬額の決定方法は毎期定時株主總會終了後の監査役会において、株主總會の決議による月額報酬限度内の範囲で決定しております。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等は記載しておりません。

## 4 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 91銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,125,596千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
山崎製パン(株)	1,440,000	1,843,200	取引関係維持のため
(株)マルキョウ	2,017,000	1,119,435	取引関係維持のため
(株)タイヨー	719,056	517,720	取引関係維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,028,318	496,678	取引関係維持のため
(株)鹿児島銀行	505,000	335,825	取引関係維持のため
(株)リンガーハット	250,000	296,250	取引関係維持のため
(株)日清製粉グループ本社	188,700	241,347	取引関係維持のため
(株)西日本シティ銀行	541,689	159,798	取引関係維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	41,748	130,045	取引関係維持のため
(株)宮崎銀行	401,936	108,925	取引関係維持のため
キリンホールディングス(株)	69,883	105,593	取引関係維持のため
(株)イズミ	33,375	76,562	取引関係維持のため
木徳神糧(株)	153,000	74,511	取引関係維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	73,304	取引関係維持のため
カゴメ(株)	31,746	56,667	取引関係維持のため
アサヒグループホールディングス(株)	23,300	52,402	取引関係維持のため
ハウス食品(株)	31,800	52,088	取引関係維持のため
東洋証券(株)	130,000	51,090	取引関係維持のため
キッコーマン(株)	29,358	48,646	取引関係維持のため
(株)肥後銀行	70,000	42,070	取引関係維持のため
(株)十八銀行	167,176	41,125	取引関係維持のため
(株)スーパー大栄	200,000	33,600	取引関係維持のため
フジッコ(株)	26,400	29,330	取引関係維持のため
キューピー(株)	19,555	26,243	取引関係維持のため
昭和産業(株)	75,789	23,570	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,700	22,029	取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	16,200	21,805	取引関係維持のため
イオン九州(株)	11,242	18,010	取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	101,799	17,815	取引関係維持のため
(株)大分銀行	50,000	17,800	取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	14,978	16,326	取引関係維持のため
理研ビタミン(株)	6,721	15,357	取引関係維持のため

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
山崎製パン(株)	1,440,000	1,759,680	取引関係維持のため
(株)マルキョウ	2,017,000	1,040,772	取引関係維持のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,028,318	436,007	取引関係維持のため
(株)リンガーハット	250,000	369,500	取引関係維持のため
(株)鹿児島銀行	505,000	330,775	取引関係維持のため
(株)日清製粉グループ本社	207,570	235,384	取引関係維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	42,872	169,087	取引関係維持のため
(株)宮崎銀行	401,936	126,208	取引関係維持のため
(株)西日本シティ銀行	541,689	125,672	取引関係維持のため
(株)イズミ	35,053	106,912	取引関係維持のため
キリンホールディングス(株)	69,883	99,933	取引関係維持のため
木徳神糧(株)	153,000	74,664	取引関係維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	77,000	71,610	取引関係維持のため
アサヒグループホールディングス(株)	23,300	67,314	取引関係維持のため
キッコーマン(株)	29,358	57,160	取引関係維持のため
カゴメ(株)	32,616	57,045	取引関係維持のため
ハウス食品(株)	31,800	54,505	取引関係維持のため
東洋証券(株)	130,000	45,890	取引関係維持のため
(株)肥後銀行	70,000	38,500	取引関係維持のため
(株)十八銀行	167,176	37,782	取引関係維持のため
フジッコ(株)	26,400	32,815	取引関係維持のため
(株)スーパー大栄	203,000	31,871	取引関係維持のため
キューピー(株)	19,555	27,788	取引関係維持のため
昭和産業(株)	75,789	25,541	取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	16,200	24,057	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,700	22,583	取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	110,234	20,614	取引関係維持のため
(株)大分銀行	50,000	20,050	取引関係維持のため
イオン九州(株)	12,026	19,494	取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	16,272	17,330	取引関係維持のため
理研ビタミン(株)	7,325	17,302	取引関係維持のため
(株)南陽	17,000	16,320	取引関係維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。



5 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これは社外監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるように、環境を整備することを目的とするものであります。

当該契約に基づく責任の限度額は、7,000千円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

6 取締役の定数

当社は、取締役の定数を25名以内とする旨、定款に定めております。

7 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、中長期的な視野に基づく経営の安定性を確保するためであります。

8 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9 自己の株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己の株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	49,500	1,000	49,500	
連結子会社				
計	49,500	1,000	49,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務に対する対価であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 9,668,576	2 9,323,372
受取手形及び売掛金	4, 6 40,487,094	4 41,059,015
電子記録債権	-	201,964
商品及び製品	8,403,158	7,768,613
仕掛品	9,759	20,384
原材料及び貯蔵品	256,486	308,968
未収入金	4 5,496,462	4 5,683,050
繰延税金資産	845,040	838,421
その他	209,259	200,776
貸倒引当金	1,028,021	1,176,618
<b>流動資産合計</b>	<b>64,347,812</b>	<b>64,227,944</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 5 30,328,742	2, 5 34,835,096
減価償却累計額	19,236,632	20,002,442
建物及び構築物(純額)	11,092,110	14,832,654
機械装置及び運搬具	5 2,484,940	5 4,031,753
減価償却累計額	1,949,681	2,182,330
機械装置及び運搬具(純額)	535,259	1,849,423
工具、器具及び備品	1,183,325	1,386,425
減価償却累計額	975,354	1,069,800
工具、器具及び備品(純額)	207,971	316,625
土地	2, 5 19,243,072	2, 5 19,586,494
リース資産	1,695,471	3,671,761
減価償却累計額	806,659	1,197,228
リース資産(純額)	888,811	2,474,533
建設仮勘定	2,030,405	457,476
<b>有形固定資産合計</b>	<b>33,997,628</b>	<b>39,517,205</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	601,444	660,570
その他	238,429	210,925
<b>無形固定資産合計</b>	<b>839,873</b>	<b>871,495</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 7,184,502	1, 2 6,411,018
長期貸付金	76,180	54,782
繰延税金資産	87,618	30,962
その他	2,476,140	2,344,777
貸倒引当金	743,262	705,639
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,081,178</b>	<b>8,135,900</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>43,918,679</b>	<b>48,524,600</b>
<b>資産合計</b>	<b>108,266,491</b>	<b>112,752,544</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,642,372,152	241,892,527
短期借入金	6,420,000	4,880,000
1年内返済予定の長期借入金	23,683,818	24,156,308
リース債務	358,908	732,093
未払金	26,296,055	25,942,120
未払法人税等	858,248	1,128,151
未払消費税等	125,768	65,052
賞与引当金	750,701	764,674
役員賞与引当金	17,257	18,924
その他	3,553,857	4,271,246
流動負債合計	64,436,764	63,851,095
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,635,971	28,659,663
リース債務	618,333	1,875,825
繰延税金負債	1,397,887	1,532,544
退職給付引当金	1,942,653	-
役員退職慰労引当金	276,090	304,825
退職給付に係る負債	-	1,398,225
長期預り敷金	538,098	518,337
長期預り金	1,481,363	1,449,239
その他	16,845	22,691
固定負債合計	11,907,240	15,761,349
負債合計	76,344,004	79,612,444
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	26,383,860	27,227,386
自己株式	343,533	344,144
株主資本合計	28,012,389	28,855,303
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,582,373	2,534,868
退職給付に係る調整累計額	-	380,189
その他の包括利益累計額合計	2,582,373	2,915,057
少数株主持分	1,327,726	1,369,740
純資産合計	31,922,488	33,140,100
負債純資産合計	108,266,491	112,752,544

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	313,576,244	345,934,563
売上原価	3 287,090,238	3 318,292,377
売上総利益	26,486,007	27,642,187
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	5,239,089	5,615,156
貸倒引当金繰入額	127,841	152,943
賞与引当金繰入額	540,083	565,613
役員賞与引当金繰入額	15,980	18,924
退職給付費用	615,436	457,945
役員退職慰労引当金繰入額	48,576	52,858
福利厚生費	1,023,208	1,086,509
荷造運搬費	7,645,607	8,551,415
租税公課	283,821	344,249
減価償却費	561,103	716,451
その他	3 6,667,628	3 7,516,695
販売費及び一般管理費合計	22,768,372	25,078,758
営業利益	3,717,635	2,563,428
営業外収益		
受取利息	16,749	14,589
受取配当金	112,335	122,450
仕入割引	56,695	69,053
持分法による投資利益	14,054	-
雑収入	529,031	567,637
営業外収益合計	728,865	773,730
営業外費用		
支払利息	167,600	171,919
売上割引	57,210	70,813
持分法による投資損失	-	110,840
その他	91,350	64,925
営業外費用合計	316,159	418,497
経常利益	4,130,340	2,918,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 8,279	1 13,585
投資有価証券売却益	35,369	332,451
国庫補助金	-	49,350
特別利益合計	43,649	395,386
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 59,066	2 101,294
減損損失	4 51,111	4 35,274
投資有価証券評価損	236,205	22,012
関係会社株式評価損	52,606	10,408
出資金評価損	500	-
のれん償却額	781,120	-
抱合せ株式消滅差損	2,426	-
固定資産圧縮損	-	49,350
厚生年金基金脱退特別掛金	-	22,799
特別損失合計	1,183,034	241,137
税金等調整前当期純利益	2,990,954	3,072,910
法人税、住民税及び事業税	1,802,366	1,963,189
法人税等調整額	38,302	10,021
法人税等合計	1,840,668	1,973,210
少数株主損益調整前当期純利益	1,150,286	1,099,700
少数株主利益	61,073	54,269
当期純利益	1,089,213	1,045,431

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,150,286	1,099,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688,177	52,125
持分法適用会社に対する持分相当額	3,335	4,620
その他の包括利益合計	1 691,512	1 47,505
包括利益	1,841,798	1,052,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,780,725	997,926
少数株主に係る包括利益	61,073	54,269



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025,961	946,101	25,496,554	343,054	27,125,562
当期変動額					
剰余金の配当			201,906		201,906
当期純利益			1,089,213		1,089,213
自己株式の取得				479	479
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			887,307	479	886,827
当期末残高	1,025,961	946,101	26,383,860	343,533	28,012,389

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	1,890,861	1,890,861	1,272,037	30,288,460
当期変動額				
剰余金の配当				201,906
当期純利益				1,089,213
自己株式の取得				479
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	691,512	691,512	55,688	747,200
当期変動額合計	691,512	691,512	55,688	1,634,027
当期末残高	2,582,373	2,582,373	1,327,726	31,922,488

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025,961	946,101	26,383,860	343,533	28,012,389
当期変動額					
剰余金の配当			201,906		201,906
当期純利益			1,045,431		1,045,431
自己株式の取得				612	612
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			843,526	612	842,914
当期末残高	1,025,961	946,101	27,227,386	344,144	28,855,303

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	2,582,373	-	2,582,373	1,327,726	31,922,488
当期変動額					
剰余金の配当					201,906
当期純利益					1,045,431
自己株式の取得					612
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,505	380,189	332,684	42,014	374,698
当期変動額合計	47,505	380,189	332,684	42,014	1,217,612
当期末残高	2,534,868	380,189	2,915,057	1,369,740	33,140,100

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,990,954	3,072,910
減価償却費	1,619,753	2,282,443
減損損失	51,111	35,274
のれん償却額	906,233	40,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,978	110,974
賞与引当金の増減額(は減少)	3,301	13,974
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,694	1,667
退職給付引当金の増減額(は減少)	270,747	1,942,653
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,986,752
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,927	28,735
受取利息及び受取配当金	129,085	137,039
支払利息	167,600	171,919
固定資産除売却損益(は益)	50,786	87,709
国庫補助金	-	49,350
固定資産圧縮損	-	49,350
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	253,442	300,031
厚生年金基金脱退特別掛金	-	22,799
売上債権の増減額(は増加)	39,733	722,857
たな卸資産の増減額(は増加)	1,733,471	571,438
仕入債務の増減額(は減少)	731,234	479,625
その他	413,864	196,790
小計	4,760,151	4,648,530
利息及び配当金の受取額	131,965	138,845
利息の支払額	173,027	184,355
法人税等の還付額	283	22,318
法人税等の支払額	2,080,148	1,697,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,639,225	2,928,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,000	-
定期預金の払戻による収入	4,300	204,155
有形固定資産の取得による支出	3,925,701	5,333,931
有形固定資産の売却による収入	198,234	257,903
無形固定資産の取得による支出	345,363	255,010
国庫補助金による収入	-	49,350
投資有価証券の取得による支出	123,759	28,918
投資有価証券の売却による収入	46,541	916,045
貸付けによる支出	122,625	10,000
貸付金の回収による収入	232,693	30,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 26,411	-
子会社株式の取得による支出	69,251	9,401
その他	30,459	43,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,170,800	4,222,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	645,000	1,540,000
長期借入れによる収入	5,100,000	8,100,000
長期借入金の返済による支出	4,176,275	4,603,818
自己株式の取得による支出	76	205
配当金の支払額	201,618	201,232
少数株主への配当金の支払額	4,086	4,086
リース債務の返済による支出	356,124	605,022
その他	-	7,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,178	1,153,463
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,814,754	141,050
現金及び現金同等物の期首残高	11,120,249	9,392,421
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	86,926	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,392,421	1 9,251,372

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

高千穂酒造(株)、(株)リンネット、(株)デリカフレンズ、ヤマエ石油(株)、高千穂倉庫運輸(株)、鹿児島リカーフーズ(株)、(株)トウヤマ、(株)ワイテック、(株)カクヤマ、ヤマエエンタリース(株)、エコフーズ(株)、(株)中九食品、(株)宝友、(株)サンエー21、カネトミ商事(株)、マルゼン商事(株)

平成25年10月1日において、連結子会社である(株)宝友を存続会社とし、連結子会社であるシンセイ酒類(株)を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(2) 非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称

(株)大和食品

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)惣和

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数

1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)大和食品

持分法を適用しない理由

連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、マルゼン商事(株)は、決算日を2月28日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成26年3月1日から平成26年3月31日までの1か月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資その他の資産

その他(長期前払費用)

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

##### (イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### (ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,398,225千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が380,189千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。



(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	166,211千円	48,426千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	15,000千円	15,000千円
建物及び構築物	116,819 "	108,368 "
土地	936,768 "	936,768 "
投資有価証券	3,515,905 "	3,459,266 "
計	4,584,492千円	4,519,402千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	8,868,135千円	8,676,861千円
1年内返済予定の長期借入金	1,010,000 "	960,000 "
長期借入金	1,630,000 "	1,950,000 "
未払金	136,455 "	157,825 "
計	11,644,590千円	11,744,686千円

3 保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)スーパー大浦	33,068千円	(株)スーパー大浦	30,769千円
その他4件	54,735 "	その他3件	50,116 "
計	87,803千円	計	80,885千円

4 手形債権流動化

連結財務諸表提出会社は、手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡残高	1,957,856千円	1,594,473千円
信用補完目的の留保金額	626,562 "	685,495 "

5 圧縮記帳

国庫補助金等の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	7,669千円	7,669千円
機械装置及び運搬具	73,211 "	123,914 "
土地	87,469 "	87,469 "
計	168,349千円	219,052千円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	173,920千円	
支払手形	61,406 "	

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	387千円	4,006千円
機械装置及び運搬具	5,432 "	9,578 "
土地	2,461 "	
計	8,279千円	13,585千円

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	87千円	683千円
土地		13,246 "
小計	87千円	13,928千円
(除却損)		
建物及び構築物	27,317千円	31,034千円
機械装置及び運搬具	73 "	12,487 "
工具、器具及び備品	24,157 "	365 "
解体費用等	5,678 "	43,479 "
その他(無形固定資産)	1,753 "	
小計	58,978千円	87,365千円
合計	59,066千円	101,294千円

3 売上原価及び、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	9,805千円	9,005千円

4 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産(売却予定)	土地	大分県大分市	51,111

(経緯)

遊休資産については、当該資産グループに係る回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(グルーピングの方法)

当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額の算定は、遊休資産については正味売却価額により測定しており、売却見込み額により算定を行っております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (千円)
店舗	建物	大阪府門真市	35,274

(経緯)

事業用資産については、営業損益の悪化が見られ短期的に業績の回復が見込まれないこと、及び地価等がさらに下落したため、建物について減損損失の計上に至りました。

(グルーピングの方法)

当企業グループは、損益管理を合理的に行える拠点単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額の算定は、事業用資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額により評価しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	872,233千円	238,383千円
組替調整額	198,736 "	310,468 "
税効果調整前	1,070,969千円	72,085千円
税効果額	382,792 "	19,959 "
その他有価証券評価差額金	688,177千円	52,125千円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	3,335千円	4,620千円
その他の包括利益合計	691,512千円	47,505千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212			20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,126	502		334,628

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株  
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 418株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	201,906	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,906	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,519,212			20,519,212

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	334,628	646		335,274

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株  
 持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 425株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	201,906	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,903	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	9,668,576千円	9,323,372千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	276,155 "	72,000 "
現金及び現金同等物	9,392,421千円	9,251,372千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにマルゼン商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマルゼン商事株式会社株式の取得価額とマルゼン商事株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,124,755 千円
固定資産	250,156 "
のれん	144,208 "
流動負債	2,283,558 "
固定負債	164,562 "
マルゼン商事(株)株式の取得価額	71,000 千円
マルゼン商事(株)現金及び現金同等物	44,589 "
差引：マルゼン商事(株)取得による支出	26,411 千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	321,873千円	2,279,185千円



(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他(レンタカー事業)における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品関連事業における物流設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却費

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び 運搬具(千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	803,435	191,639	189,623	1,184,696
減価償却累計額相当額	746,908	188,973	188,505	1,124,386
期末残高相当額	56,527	2,666	1,118	60,310

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び 運搬具(千円)	工具器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	207,791	16,122	198	224,111
減価償却累計額相当額	183,533	15,883	179	199,595
期末残高相当額	24,258	239	19	24,516

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	35,794千円	21,036千円
1年超	24,516 "	3,479 "
合計	60,310千円	24,516千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	135,149千円	35,794千円
減価償却費相当額	135,149 "	35,794 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	485,092千円	484,391千円
1年超	651,130 "	688,428 "
合計	1,136,222千円	1,172,819千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、運転資金は銀行等金融機関から借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に金利変動リスクを回避する目的で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、変動金利であるため金利変動のリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は「債権管理並びに信用限度に関する規程」に従い、営業債権及び貸付金について取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引については「社内管理規程」に従い経理部財務課が担当することになっております。管理規程に準拠しているか否かのチェックは、経理部内の相互牽制により行うようにしております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は経理部財務課において資金繰計画を作成・更新するとともに、日々の資金の運用と調達状況を把握し、手許流動性を一定水準に保持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,668,576	9,668,576	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	40,487,094 1,022,510		
	39,464,584	39,464,584	
(3)未収入金	5,496,462	5,496,462	
(4)投資有価証券 その他有価証券	6,470,623	6,470,623	
資産計	61,100,246	61,100,246	
(1)支払手形及び買掛金	42,372,152	42,372,153	
(2)短期借入金	6,420,000	6,420,000	
(3)未払金	6,296,055	6,296,055	
(4)長期借入金（*2）	9,319,789	9,324,743	4,954
負債計	64,407,997	64,412,951	4,954

（\*1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（\*2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,323,372	9,323,372	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	41,059,015 1,167,375		
	39,891,640	39,891,640	
(3)未収入金	5,683,050	5,683,050	
(4)投資有価証券 その他有価証券	5,807,113	5,807,113	
資産計	60,705,174	60,705,174	
(1)支払手形及び買掛金	41,892,527	41,892,527	
(2)未払金	5,942,120	5,942,120	
(3)長期借入金（*2）	12,815,971	12,830,213	14,242
負債計	60,650,618	60,664,859	14,242

（\*1）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（\*2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金につきましては、信用リスクを個別に把握する事が極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごと更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	713,879	603,905

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,668,576			
受取手形及び売掛金	40,487,094			
合計	50,155,671			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,323,372			
受取手形及び売掛金	41,059,015			
合計	50,382,386			

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,420,000					
長期借入金	3,683,818	2,496,308	1,644,663	1,060,000	435,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,156,308	3,304,663	2,645,000	1,970,000	740,000	

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	6,032,118	1,994,569	4,037,549
債券			
その他			
小計	6,032,118	1,994,569	4,037,549
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	438,505	473,503	34,997
債券			
その他			
小計	438,505	473,503	34,997
合計	6,470,623	2,468,072	4,002,552

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えているもの			
株式	5,593,840	1,682,215	3,911,625
債券			
その他			
小計	5,593,840	1,682,215	3,911,625
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えていないもの			
株式	213,273	240,275	27,002
債券			
その他			
小計	213,273	240,275	27,002
合計	5,807,113	1,922,490	3,884,623

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	46,541	35,369	
債券			
その他			
合計	46,541	35,369	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	922,972	332,451	
債券			
その他			
合計	922,972	332,451	

### 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について234,105千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%程度の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について21,983千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%程度の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当企業グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。上記に加え、当社は、確定拠出企業年金制度を導入しております。当企業グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務 (内訳)	4,671,489
(2) 未認識過去勤務債務	128,869
(3) 未認識数理計算上の差異	211,093
(4) 年金資産	2,811,060
(5) 退職給付引当金	1,942,653

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	254,029
(2) 利息費用	75,789
(3) 期待運用収益	36,893
(4) 過去勤務債務の費用処理額	51,547
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	227,939
小計	572,412
(6) 厚生年金基金拠出金	48,750
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	57,193
(8) その他	21,877
(9) 退職給付費用	700,232

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。  
2 未認識過去勤務債務は当社が適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行したことにより発生したものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

1.8%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法）

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

（単位：千円）

年金資産の額	556,972,052
年金財政計算上の給付債務の額	650,188,013
差引額	93,215,961

(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合

0.46%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は次のとおりであります。

（単位：千円）

年金財政計算上の過去勤務債務残高	38,092,083
不足金	57,187,798
剰余金	
別途積立金	2,063,920
合計	93,215,961

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。上記に加え、当社は、確定拠出企業年金制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	4,226,112 千円
勤務費用	228,769 "
利息費用	76,070 "
数理計算上の差異の発生額	3,720 "
退職給付の支払額	334,061 "
退職給付債務の期末残高	4,193,171 千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	2,811,060 千円
期待運用収益	42,166 "
数理計算上の差異の発生額	404,433 "
事業主からの拠出額	314,117 "
退職給付等の支払額	339,409 "
年金資産の期末残高	3,232,367 千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	445,377 千円
退職給付費用	36,002 "
退職給付の支払額	43,958 "
退職給付に係る負債の期末残高	437,422 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,193,171 千円
年金資産	3,232,367 "
	960,804 千円
非積立型制度の退職給付債務	437,422 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,398,225 千円
退職給付に係る負債	1,398,225 千円
退職給付に係る資産	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,398,225 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	228,769	千円
利息費用	76,070	"
期待運用収益	42,166	"
数理計算上の差異の費用処理額	46,603	"
過去勤務費用の費用処理額	51,547	"
簡便法で計算した退職給付費用	36,002	"
確定給付制度に係る退職給付費用	396,826	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	77,321	千円
未認識数理計算上の差異	665,848	"
合計	588,527	千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	47%
その他	8%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、55,907千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、42,607千円でありま

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	82,286,768	千円
年金財政計算上の給付債務の額	121,202,170	"
差引額	38,915,402	千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

0.77%

(3) 補足説明

当連結会計年度において、一部の連結子会社において厚生年金基金を脱退しております。上記(1)(2)については当連結会計年度に脱退した連結子会社の厚生年金基金にかかるものは含めておりません。

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,711,681千円及び不足金5,692,871千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	287,253千円	274,585千円
未払費用	112,685 "	104,699 "
その他	507,583 "	536,132 "
評価性引当額	57,172 "	70,955 "
繰延税金負債(流動)との相殺	5,308 "	6,040 "
計	845,040千円	838,421千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	104,282千円	110,502千円
退職給付引当金	692,641 "	
退職給付に係る負債		707,589 "
貸倒引当金	159,762 "	150,689 "
投資有価証券評価損	261,873 "	185,577 "
減損損失	326,781 "	358,171 "
その他	1,287,495 "	1,754,824 "
評価性引当額	2,116,063 "	2,585,214 "
繰延税金負債(固定)との相殺	629,153 "	651,176 "
計	87,618千円	30,962千円
繰延税金資産合計	932,658千円	869,383千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
その他	7,376千円	8,577千円
繰延税金資産(流動)との相殺	5,308 "	6,040 "
計	2,069千円	2,537千円
(2) 固定負債		
退職給付に係る負債		208,339千円
固定資産圧縮積立金	242,339千円	238,428 "
その他有価証券評価差額金	1,381,127 "	1,354,154 "
全面時価評価法適用による 資産評価額	403,197 "	380,223 "
その他	376 "	2,577 "
繰延税金資産(固定)との相殺	629,153 "	651,176 "
計	1,397,887千円	1,532,544千円
繰延税金負債合計	1,399,956千円	1,535,081千円
差引：繰延税金負債の純額	467,297千円	665,697千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.80%	37.80%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.05 "	2.15 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.69 "	0.67 "
住民税均等割額	1.73 "	1.76 "
持分法投資利益	0.18 "	
持分法投資損失		1.36 "
評価性引当額の増加	6.74 "	15.88 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		2.20 "
のれん償却額	11.22 "	0.28 "
その他	2.87 "	3.45 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	61.54%	64.21%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67,698千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67,698千円増加しております。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

## 1 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社宝友

事業の内容 酒類卸売業

(吸収合併消滅会社)

名称 シンセイ酒類株式会社

事業の内容 酒類卸売業

### (2) 企業結合日

平成25年10月1日

### (3) 企業結合の法的形式

株式会社宝友を存続会社とする吸収合併方式で、シンセイ酒類株式会社は解散いたしました。

### (4) 結合後企業の名称

株式会社宝友

### (5) その他取引の概要に関する事項

株式会社宝友は経営資源の集中及び経営の効率化を図るため、シンセイ酒類株式会社を吸収合併いたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は383,089千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は391,065千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,565,559	6,792,883
	期中増減額	227,325	1,279,599
	期末残高	6,792,883	5,513,283
期末時価		9,949,956	8,766,138

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸等不動産の取得(425,537千円)、営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(74,512千円)であり、減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更(95,867千円)、賃貸等不動産の売却(17,225千円)、減価償却実施額(159,632千円)であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸等不動産の取得(143,682千円)であり、減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更(1,244,639千円)、賃貸等不動産の売却(25,710千円)、減価償却実施額(152,933千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当企業グループは、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器、木材等の販売、不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,622,035	65,483,429	19,523,994	298,629,458	14,946,787	313,576,244		313,576,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,722	992,485	276,826	1,304,034	5,199,914	6,503,948	6,503,948	
計	213,656,757	66,475,914	19,800,820	299,933,491	20,146,701	320,080,192	6,503,948	313,576,244
セグメント利益	2,599,530	1,182,154	1,028,005	4,809,689	214,257	5,023,946	1,306,311	3,717,635
セグメント資産	57,016,864	12,159,755	15,179,807	84,356,426	6,893,025	91,249,451	17,017,040	108,266,491
その他の項目								
減価償却費	789,478	92,609	348,233	1,230,320	376,751	1,607,071	12,683	1,619,753
のれんの償却額	898,150		8,000	906,150	83	906,233		906,233
減損損失	51,111			51,111		51,111		51,111
のれんの未償却残高	98,722		32,000	130,722	917	131,639		131,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,161,512	4,250	2,740,957	3,906,718	272,982	4,179,701	299,917	4,479,617

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,306,311千円には、セグメント間取引消去74,197千円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,380,508千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,017,040千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 5,024,893千円、各セグメントに配分していない全社資産22,041,934千円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等があります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額299,917千円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	236,271,212	70,466,346	23,337,126	330,074,684	15,859,879	345,934,563		345,934,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,746	1,086,079	386,987	1,511,812	5,987,255	7,499,066	7,499,066	
計	236,309,958	71,552,425	23,724,113	331,586,496	21,847,134	353,433,630	7,499,066	345,934,563
セグメント利益	900,542	1,260,018	1,188,788	3,349,348	317,195	3,666,543	1,103,114	2,563,428
セグメント資産	58,969,897	11,908,478	17,311,019	88,189,394	8,964,086	97,153,480	15,599,064	112,752,544
その他の項目								
減価償却費	1,161,984	122,907	468,166	1,753,056	522,681	2,275,737	6,706	2,282,443
のれんの償却額	32,733		8,000	40,733	200	40,933		40,933
減損損失	35,274			35,274		35,274		35,274
のれんの未償却残高	67,222		24,000	91,222	717	91,938		91,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,037,384	6,720	3,905,925	5,950,029	2,170,763	8,120,792	164,852	8,285,645

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,103,114千円には、セグメント間取引消去64,955千円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,168,069千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,599,064千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等 8,184,474千円、各セグメントに配分していない全社資産23,783,539千円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額164,852千円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,515円75銭	1,574円04銭
1株当たり当期純利益金額	53円96銭	51円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,922,488	33,140,100
普通株式に係る純資産額(千円)	30,594,762	31,770,360
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	1,327,726	1,369,740
普通株式の発行済株式数(株)	20,519,212	20,519,212
普通株式の自己株式数(株)	334,628	335,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,184,584	20,183,938

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,089,213	1,045,431
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,089,213	1,045,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,184,817	20,184,270

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18円84銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,420,000	4,880,000	0.62	
1年以内返済予定の長期借入金	3,683,818	4,156,308	0.84	
1年以内返済予定のリース債務	358,908	732,093		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	5,635,971	8,659,663	0.78	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	618,333	1,875,825		平成27年～平成36年
その他有利子負債 長期預り金	1,151,538	1,147,658	1.94	
合計	17,868,568	21,451,547		

- (注) 1 平均利率は当期末借入残高毎に当期末現在の借入利率を乗じた加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を計上しているため、平均利率を記載していません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,304,663	2,645,000	1,970,000	740,000
リース債務	548,279	488,034	322,674	73,237
計	3,852,942	3,133,034	2,292,674	813,237

- 3 長期預り金は返済期限を定めていないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	81,908,147	168,604,125	262,486,765	345,934,563
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	337,226	1,318,036	2,493,855	3,072,910
四半期(当期)純利益金額 (千円)	17,452	474,649	1,096,591	1,045,431
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.86	23.52	54.33	51.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.86	22.65	30.81	2.53



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,733,874	8,130,679
受取手形	4, 5 2,030,400	4 1,874,779
電子記録債権	-	163,498
売掛金	2 36,499,465	2 35,679,189
商品及び製品	6,609,717	6,277,128
原材料及び貯蔵品	11,790	13,306
前渡金	272	2,778
前払費用	24,521	34,261
繰延税金資産	702,165	716,889
短期貸付金	2 2,808,848	2 4,694,979
未収入金	2, 4 4,515,488	2, 4 4,635,446
その他	44,997	31,896
貸倒引当金	2,041,305	2,837,284
流動資産合計	59,940,231	59,417,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,638,090	1 12,989,860
構築物	350,552	868,247
機械及び装置	185,241	282,453
車両運搬具	39,133	33,536
工具、器具及び備品	157,110	204,207
土地	1 14,926,349	1 15,349,672
リース資産	299,383	321,137
建設仮勘定	2,027,045	333,379
有形固定資産合計	27,622,904	30,382,491
無形固定資産		
商標権	90	56
ソフトウェア	610,821	663,629
電話加入権	55,837	55,837
その他	93,598	81,083
無形固定資産合計	760,347	800,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 6,703,284	1 6,125,596
関係会社株式	1,066,305	1,065,298
出資金	11,501	11,299
長期貸付金	65,655	44,422
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	10,300	10,180
関係会社長期貸付金	794,918	2,183,518
破産更生債権等	520,690	473,374
長期前払費用	113,008	85,096
差入保証金	218,065	268,806
その他	180,670	178,118
貸倒引当金	478,057	450,267
投資その他の資産合計	9,206,338	9,995,440
固定資産合計	37,589,589	41,178,535
資産合計	97,529,820	100,596,079
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1, 2 38,193,038	1, 2 37,013,628
短期借入金	5,650,000	4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,635,018	1 4,156,308
リース債務	69,776	181,135
未払金	1, 2 6,129,213	1, 2 5,849,487
未払費用	2 2,069,739	2 2,239,307
未払法人税等	723,197	991,403
未払消費税等	30,294	-
前受金	223,945	149,165
預り金	2 1,296,866	2 1,579,411
賞与引当金	475,497	473,513
その他	47,627	47,864
流動負債合計	58,544,210	56,881,220
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 5,635,971	1 8,659,663
リース債務	246,671	158,129
長期未払金	98	5
繰延税金負債	965,176	919,640
退職給付引当金	1,514,064	1,565,453
役員退職慰労引当金	176,607	192,507
長期預り敷金	535,598	515,837
長期預り金	1,226,956	1,208,484
その他	3,093	1,719
固定負債合計	10,304,234	13,221,436
負債合計	68,848,444	70,102,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金		
資本準備金	946,101	946,101
資本剰余金合計	946,101	946,101
利益剰余金		
利益準備金	256,490	256,490
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	440,871	435,097
別途積立金	22,732,000	23,532,000
繰越利益剰余金	1,048,230	2,145,143
利益剰余金合計	24,477,591	26,368,730
自己株式	335,253	335,459
株主資本合計	26,114,400	28,005,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,566,977	2,488,089
評価・換算差額等合計	2,566,977	2,488,089
純資産合計	28,681,376	30,493,423
負債純資産合計	97,529,820	100,596,079

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 273,801,231	1 299,614,738
売上原価	1 254,304,342	1 279,249,272
売上総利益	19,496,890	20,365,466
販売費及び一般管理費	1, 2 16,112,310	1, 2 17,171,296
営業利益	3,384,580	3,194,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	261,896	284,752
仕入割引	55,222	67,252
その他	342,297	308,992
営業外収益合計	1 659,415	1 660,996
営業外費用		
支払利息	162,332	160,148
その他	89,703	111,083
営業外費用合計	252,035	271,230
経常利益	3,791,959	3,583,935
特別利益		
固定資産売却益	3 579	-
投資有価証券売却益	221	306,318
特別利益合計	800	306,318
特別損失		
固定資産除売却損	4 54,016	4 73,713
投資有価証券評価損	236,205	22,012
関係会社株式評価損	883,745	10,408
出資金評価損	500	-
特別損失合計	1,174,466	106,133
税引前当期純利益	2,618,293	3,784,119
法人税、住民税及び事業税	1,592,460	1,732,227
法人税等調整額	52,606	41,152
法人税等合計	1,645,066	1,691,075
当期純利益	973,227	2,093,045

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	447,727	21,182,000	1,820,053
当期変動額							
剰余金の配当							201,906
当期純利益							973,227
固定資産圧縮積立金の取崩					6,856		6,856
別途積立金の積立						1,550,000	1,550,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					6,856	1,550,000	771,823
当期末残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	440,871	22,732,000	1,048,230

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	23,706,270	335,177	25,343,154	1,883,608	1,883,608	27,226,762
当期変動額						
剰余金の配当	201,906		201,906			201,906
当期純利益	973,227		973,227			973,227
固定資産圧縮積立金の取崩	-					
別途積立金の積立	-					
自己株式の取得		76	76			76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				683,369	683,369	683,369
当期変動額合計	771,321	76	771,245	683,369	683,369	1,454,614
当期末残高	24,477,591	335,253	26,114,400	2,566,977	2,566,977	28,681,376

当事業年度(自 平成25年 4月 1 日至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	440,871	22,732,000	1,048,230
当期変動額							
剰余金の配当							201,906
当期純利益							2,093,045
固定資産圧縮積立金の取崩					5,774		5,774
別途積立金の積立						800,000	800,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					5,774	800,000	1,096,913
当期末残高	1,025,961	946,101	946,101	256,490	435,097	23,532,000	2,145,143

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	24,477,591	335,253	26,114,400	2,566,977	2,566,977	28,681,376
当期変動額						
剰余金の配当	201,906		201,906			201,906
当期純利益	2,093,045		2,093,045			2,093,045
固定資産圧縮積立金の取崩	-					
別途積立金の積立	-					
自己株式の取得		205	205			205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				78,887	78,887	78,887
当期変動額合計	1,891,139	205	1,890,934	78,887	78,887	1,812,046
当期末残高	26,368,730	335,459	28,005,333	2,488,089	2,488,089	30,493,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)

...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

...移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

...旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

...定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法によっており、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	116,819千円	108,368千円
土地	936,768 "	936,768 "
投資有価証券	3,515,905 "	3,459,266 "
計	4,569,492千円	4,504,402千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	8,489,840千円	8,236,057千円
連結子会社の買掛金	376,483 "	437,242 "
1年内返済予定の長期借入金	1,010,000 "	960,000 "
長期借入金	1,630,000 "	1,950,000 "
未払金	136,455 "	157,825 "
計	11,642,778千円	11,741,124千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	6,968,071千円	8,142,140千円
短期金銭債務	3,170,188 "	3,123,215 "

3 保証債務

偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務を負っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
ヤマエエンタリース(株)	865,029千円	ヤマエ石油(株)	1,897,817千円
ヤマエ石油(株)	736,180 "	ヤマエエンタリース(株)	1,443,411 "
(株)宝友	395,404 "	(株)宝友	466,487 "
(株)トウヤマ	281,017 "	(株)トウヤマ	396,289 "
鹿児島リカーフーズ(株)	256,758 "	鹿児島リカーフーズ(株)	299,909 "
(株)中九食品	176,991 "	(株)中九食品	199,208 "
(株)カクヤマ	130,995 "	マルゼン商事(株)	161,299 "
マルゼン商事(株)	104,602 "	(株)カクヤマ	101,354 "
シンセイ酒類(株)	88,670 "	(株)スーパー大浦	30,769 "
(株)スーパー大浦	33,068 "	その他4件	79,732 "
その他5件	76,772 "		
計	3,145,485千円	計	5,076,274千円

4 手形債権流動化

連結財務諸表提出会社は、手形債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形の流動化による譲渡残高	1,957,856千円	1,594,473千円
信用補完目的の留保金額	626,562 "	685,495 "

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	125,275千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

関係会社に対する取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,179,140千円	19,342,844千円
仕入高	11,435,236千円	15,797,534千円
販売費及び一般管理費	987,257千円	1,041,389千円
営業取引以外の取引による取引高	207,090千円	189,666千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造・運搬費	6,294,399千円	6,657,913千円
役員報酬	248,911 "	264,929 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,417 "	29,500 "
従業員給与	2,624,392 "	2,832,731 "
従業員賞与	560,964 "	541,057 "
賞与引当金繰入額	382,718 "	401,922 "
退職給付費用	545,033 "	388,832 "
貸倒損失及び貸倒引当金繰入額	647,718 "	807,145 "
コンピューター費	654,410 "	648,104 "
減価償却費	446,628 "	588,943 "

おおよその割合

販売費	48%	48%
一般管理費	52 "	52 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	70千円	
土地	509 "	
計	579千円	

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(売却損)		
車両運搬具	55千円	11千円
小計	55千円	11千円
(除却損)		
建物	24,123千円	29,814千円
構築物	212 "	0 "
機械及び装置		56 "
車両運搬具	73 "	39 "
工具、器具及び備品	23,873 "	315 "
解体費用	5,678 "	43,479 "
小計	53,960千円	73,702千円
合計	54,016千円	73,713千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,047,753	1,046,746
関連会社株式	18,552	18,552
計	1,066,305	1,065,298

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	714,473千円	985,130千円
未払経費	95,948 "	91,134 "
賞与引当金	179,738 "	167,624 "
その他	107,019 "	102,216 "
評価性引当額	395,013 "	629,215 "
計	702,165千円	716,889千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	794,865千円	718,344千円
退職給付引当金	535,023 "	553,108 "
減損損失	265,423 "	264,860 "
その他	179,031 "	195,156 "
評価性引当額	1,147,953 "	1,082,562 "
繰延税金負債(固定)との相殺	626,389 "	648,906 "
計		
繰延税金資産合計	702,165千円	716,889千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	242,339千円	238,428千円
其他有価証券評価差額金	1,349,227 "	1,330,119 "
繰延税金資産(固定)との相殺	626,389 "	648,906 "
繰延税金負債合計	965,176千円	919,640千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	263,012千円	202,751千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.80%	37.80%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.95 "	1.50 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.41 "	1.67 "
住民税均等割額	1.58 "	1.11 "
評価性引当額の増加	23.15 "	4.76 "
その他	0.76 "	1.19 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	62.83%	44.69%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が48,326千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が48,326千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,638,090	4,195,700	29,814	814,117	12,989,860	15,218,391
	構築物	350,552	610,829	0	93,135	868,247	1,854,235
	機械及び装置	185,241	155,410	56	58,141	282,453	233,169
	車両運搬具	39,133	22,054	79	27,571	33,536	213,647
	工具、器具及び備品	157,110	128,675	2,327	79,252	204,207	655,496
	土地	14,926,349	423,323			15,349,672	
	リース資産	299,383	103,959		82,205	321,137	290,701
	建設仮勘定	2,027,045	3,155,875	4,849,541		333,379	
	計	27,622,904	8,795,825	4,881,817	1,154,422	30,382,491	18,465,639
無形固定資産	商標権	90			35	56	
	ソフトウェア	610,821	245,087		192,279	663,629	
	電話加入権	55,837				55,837	
	その他	93,598	95,283	88,886	18,912	81,083	
	計	760,347	340,369	88,886	211,226	800,604	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	食品部 新宮流通センター倉庫	935,680千円
	(株)デリカフレンズ 鹿児島工場 工場・事務所	835,266千円
構築物	(株)デリカフレンズ 鹿児島工場 外溝工事等	412,148千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,519,362	1,229,915	461,726	3,287,551
賞与引当金	475,497	473,513	475,497	473,513
役員退職慰労引当金	176,607	29,500	13,600	192,507

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.yamaehisano.co.jp/">http://www.yamaehisano.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日福岡財務支局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月12日福岡財務支局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日福岡財務支局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月14日福岡財務支局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

ヤマエ久野株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒 木 賢 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 靖

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマエ久野株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヤマエ久野株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ヤマエ久野株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒 木 賢 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。